



なくそう、 残紙

NO！残紙キャンペーン～残紙問題を一掃するために～

残紙とは、新聞社がその販売店に送付しながら、販売店から戸別の読者に配られることのない新聞であり、ほとんどがゴミとして捨てられています。

現在、新聞業界では、圧力による明らかな不正取引がまかり通っています。新聞社の権力による不正な取引が、そこから生まれる不正な報道が、わたしたちの生活にも大きく関わっています。
まずは現実を知って頂き、正しい社会性と公正な報道を求める意識をお持ち頂ければ幸いです。

新聞社が新聞紙面に載せる広告や、新聞販売店が折り込むチラシなどの折込広告は、新聞の部数に基づいて広告料金が決められます。
このため新聞社としてはより多くの部数を販売店に引き取ってもらいたいと希望しますし、販売店の中にも折込広告の広告収入を多く得るために多くの部数を引き取ることがあります。
但し、折込広告の収入でも新聞代金の損失を補填できない販売店に対して、新聞社が不要な部数の購入を強いるという問題が生じることもあり、このような不要な新聞部数の押しつけを「押し紙」と呼んでいます。



残紙の抱える問題点

1. 広告上の不正な取引です

広告主は実際に紙面に目を通す購読者数に対して広告を打ちたいと考えるはずです。実際の購読者数と異なる部数を基に広告勧誘が行われているのだとすれば、それは明らかに不適切な取引です。

2. 強引な勧誘の原因ではないか

残紙は、新聞社から販売店が不要な部数を買い取るために生じていますので、余った残紙をなんとかして売りさばきたいというのが、販売店の自然な考えだと思います。このような環境が販売店による強引な勧誘の一要因になっているとも考えられます。新聞販売を巡る消費者相談は毎年数多く消費生活相談に寄せられています。

国民生活センターによると、2015年度は10,907件でした（消費生活年報2016）。

3. 権力に弱みを握られます

もし、政府が公正取引委員会の本格的な抜き打ちの実態調査をちらつかせて新聞社を恫喝した場合には、新聞社はこのような恫喝に抵抗することができるでしょうか。言論機関は権力の干渉から自由であるべきであり、権力に借りを作ってはいけないと思います。

4. 記事の質による競争ではなく販売店の販売による競争となっていましたか

日本の新聞販売店制度は独特で、安定して継続的な購読者層を生み出しましたが、それは記事の質によって部数が伸びる訳ではなく、販売店による積極的な勧誘が部数を伸ばしてきた結果ではないでしょうか。このような状況において、私たちは、新聞社や記者が読者のニーズに無頓着になってしまい、新聞紙面の質の低下を招いているのではないかと懸念しています。そもそも残紙の場合には読者が存在しないので、読者のニーズというものが存在しないのです。

5. 言論の多様性を損なうおそれがあります

インターネットの普及等により、新聞社の経営は厳しくなっていますが、記事の質による競争となっていないため、経営基盤が弱い新聞はやがて淘汰されることを危惧しています。将来的に生き残れるのは経営基盤が安定した新聞社だけであり、言論の多様性が失われることになるのではないかでしょうか。

6. タブーを作り出しています

日本のメディアは新聞社グループによる寡占化が顕著で、新聞に都合の悪いニュースはなかなか表に出てきません。新聞の残紙は、政治家も指摘しない、メディア・タブーとなっていないでしょうか。このようなタブーが存在すること自体民主主義社会にとって大変恐ろしいことではないでしょうか。

7. 不公正な取引です

新聞販売店は新聞社に対して頭が上がりません。新聞社から不要な部数を押しつけられても断れず、そのため経営が立ちゆかなくなることもあります。独占禁止法は、このような優越的な地位を濫用した不公正な取引を禁止していく、以下のように「新聞業における特定の不公正な取引方法」として指定しています。

8. 資源の無駄遣いです

残紙が一体どのくらいあるのか実態は不明ですが、そのほとんど捨てられます。読者に読まれない大量の新聞紙は資源の無駄遣いです。

残紙解決の提案

私たちは、残紙と押し紙について、公正取引委員会による実態調査と、定期的な抜き打ち検査を実施し、その結果を全て公開することをすれば、残紙をなくすことはできるだろうと考え、皆様に提案いたします。

皆様へのお願い

- 先ずは残紙の問題を多くの人々に広く知つてもらえるよう、残紙の問題を広めてください。
SNSの活用、ご家族・知人など周囲の方への周知をお願いいたします。
- その上で、私たちの提案に同意していただける場合には、政府機関に実態調査と抜き打ち検査を実施するように意見を伝えてください。
- また、政府や地元の政治家に対してこの問題に取り組むよう働きかけや、広くメディアやジャーナリストにこの問題を取り上げてもらうように要望して下さい。「知らないフリをするな！」と声を上げましょう。

【政治が解決すべき問題です】

押し紙の問題は→経済産業委員会

第三種郵便の認可基準の問題は→総務委員会

政府広報費の問題は→予算委員会

強引な勧誘の問題は→消費者に関する特別委員会